

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	【実施計画：予算算出根拠】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	A					G 補助対象外経費	事業成果	効果	
						総事業費【実績額】	B							
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額				F その他
						124,558,997	95,305,386	-	118,628,839	-	5,930,158	-		
1	低所得世帯追加支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 992世帯×70千円 事務費 3474千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (992世帯)	I. 物価高から国民生活をを守る	R6.2.1	R6.3.29	76,436,794	76,436,794	0	71,920,000	0	4,516,794	-	低所得世帯の生活を維持できた	
2	低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、均等割のみ世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税均等割のみ課税世帯 324世帯×100千円 事務費 6642千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活をを守る	R6.2.1	R6.3.29	18,868,592	18,868,592	0	18,839,000	0	29,592	-	低所得世帯の生活を維持できた	
3	低所得者支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、扶養されている18歳以下の子どもへの支援を行うことで、対象世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に扶養されている子ども(18歳以下)への加算給付金及び事務費 ③給付金額 対象見込み人数 68人×50千円 事務費 698千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に扶養されている子ども	I. 物価高から国民生活をを守る	R6.2.1	R6.3.29	4,068,772		0	2,685,000	0	1,383,772	-	低所得世帯の生活を維持できた	
10	物価高騰対策支援事業	①長期化するエネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により、地域住民の経済的負担が重くのしかかっている。地域住民の消費下支え等を通じた生活者支援として、全町民を対象に地域商品券を交付する。(一人あたり5000円) ②商品券換金補助金及び事務費 ③対象人数 4900人×5千円 事務費 4105千円 事務費の内容 【需用費(印刷費等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④全町民	I. 物価高から国民生活をを守る	R6.1.19	R6.7.18	25,184,839		0	25,184,839	0	0	-	地域住民の生活者支援として一定の効果はあったと思われる	